

平成 23 年度決算に係る

定期監査調査
決算審査

平成 24 年 9 月

生活環境部 暮らしの安心局 住宅政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	11 頁
8	事業別実施状況調べ	12 頁
9	予備費の充用調べ	15 頁
10	繰越関係調べ	16 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	17 頁
12	収入事務処理状況調べ	18 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	22 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	23 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	23 頁
16	債務負担行為の状況調べ	24 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	25 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	33 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	33 頁
19	財産に関する調べ	34 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	54 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ.....	58 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	58 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	58 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	59 頁
25	備品の処分状況調べ.....	59 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	59 頁
27	貸付金等状況調べ.....	59 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	60 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
住宅政策課	管理担当	公営住宅の管理に関すること。 宅地建物取引業に関すること。 住宅供給公社に関すること。
	企画担当	住宅に係る施策の企画及び実施に関すること。
	計画担当	公営住宅の事業計画、整備に関すること。
	建築指導担当	建築に係る施策の企画及び実施に関すること。 建築基準法(昭和25年法律第201号)の施行に関すること。 建築士法(昭和25年法律第202号)の施行に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	5	5	10	9	0	0	15	14	
現員	5	5	10	9	0	0	15	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	事務

5 役付職員の調べ

(平成24年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
課長	宮脇 儀裕	2 5	
課長補佐	岩田 圭生	1 5	平成23年4月1日付け (継続期間3年5月)
課長補佐	前田 弘信	5	
課長補佐	藪中 浩行	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																			
<p>県営住宅維持管理費</p> <p>決算額 366,340千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>国庫支出金 252千円</p> <p>使用料手数料 366,018千円</p> <p>その他 70千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅111団地4,054戸（平成23年4月1日現在）を適正に維持管理を行う。</p> <p><県営住宅の設置状況> (単位：戸)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">直轄</th> <th colspan="2">管理代行</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>住宅供給公社</th> <th>市町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東 部</td> <td>0</td> <td>1,443</td> <td>389</td> <td>1,832</td> </tr> <tr> <td>中 部</td> <td>0</td> <td>474</td> <td>162</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>西 部</td> <td>12</td> <td>1,483</td> <td>91</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12</td> <td>3,400</td> <td>642</td> <td>4,054</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直轄は特別県営住宅のみ。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p><平成23年度の入居者募集状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>募集戸数</th> <th>申込者数</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>107戸</td> <td>293人</td> <td>2.74倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成15年7月から高齢者、車いす使用、多子・多人数世帯などを対象とした優先入居制度を実施している。</p> <p><平成23年度における家賃滞納に係る法的措置の状況> (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">措 置 区 分</th> <th colspan="2">件 数</th> <th rowspan="2">経 過 等</th> </tr> <tr> <th>本人</th> <th>保証人等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約解除予告通知（滞納月数3月以上の者を対象）</td> <td>107</td> <td>128</td> <td>提訴 2件 勝訴判決 4件（前年度提訴分2件を含む）</td> </tr> <tr> <td>停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）</td> <td>34</td> <td>41</td> <td>即決和解 1件</td> </tr> <tr> <td>住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>明渡強制執行 2件</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	直轄	管理代行		計	住宅供給公社	市町	東 部	0	1,443	389	1,832	中 部	0	474	162	636	西 部	12	1,483	91	1,586	合 計	12	3,400	642	4,054	募集戸数	申込者数	倍率	107戸	293人	2.74倍	措 置 区 分	件 数		経 過 等	本人	保証人等	契約解除予告通知（滞納月数3月以上の者を対象）	107	128	提訴 2件 勝訴判決 4件（前年度提訴分2件を含む）	停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）	34	41	即決和解 1件	住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）	6	7	明渡強制執行 2件	
区 分	直轄			管理代行			計																																														
		住宅供給公社	市町																																																		
東 部	0	1,443	389	1,832																																																	
中 部	0	474	162	636																																																	
西 部	12	1,483	91	1,586																																																	
合 計	12	3,400	642	4,054																																																	
募集戸数	申込者数	倍率																																																			
107戸	293人	2.74倍																																																			
措 置 区 分	件 数		経 過 等																																																		
	本人	保証人等																																																			
契約解除予告通知（滞納月数3月以上の者を対象）	107	128	提訴 2件 勝訴判決 4件（前年度提訴分2件を含む）																																																		
停止条件付契約解除通知（予告通知後、支払等の誠意がない者を対象）	34	41	即決和解 1件																																																		
住宅明渡・滞納家賃支払請求訴訟の専決処分（契約解除となった者を対象）	6	7	明渡強制執行 2件																																																		
<p>県営住宅管理効率化事業</p> <p>決算額 180,233千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>使用料手数料 180,233千円</p>	<p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成 果 早めの対応によって家賃の現年度分の収納率が向上している。 H21：96.88% H22：97.83% H23：98.33%</p> <p>エ 課 題</p> <p>(ア) 滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度分の収納率向上を図るため、債権回収会社の活用を予定している。 ・市町管理代行分は、収納率が低いため、収納率向上のための施策を引き続き検討する必要がある。 <p>平成23年度家賃収納率 (単位：%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現年度分</th> <th>過年度分</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町管理代行分</td> <td>96.06</td> <td>15.90</td> <td>77.78</td> </tr> <tr> <td>公社管理代行分</td> <td>98.73</td> <td>22.10</td> <td>93.70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98.33</td> <td>19.46</td> <td>90.90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 公社への管理事務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より効率的・効果的な事務となるよう引き続き県、公社との事務処理を見直していく必要がある。 	区 分	現年度分	過年度分	計	市町管理代行分	96.06	15.90	77.78	公社管理代行分	98.73	22.10	93.70	計	98.33	19.46	90.90																																				
区 分	現年度分	過年度分	計																																																		
市町管理代行分	96.06	15.90	77.78																																																		
公社管理代行分	98.73	22.10	93.70																																																		
計	98.33	19.46	90.90																																																		
<p>○将来ビジョン</p> <p>Ⅲ守る</p> <p>(2) 暮らしの安全 ・安心の充実</p>																																																					

事業名	概	要																																																																																				
被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業 決算額 2,860千円 (財源内訳) 一般財源 2,860千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 東日本大震災の被災者支援の一環として、鳥取県へ避難された方に対して住宅相談窓口を開設し、県営住宅等や民間賃貸住宅を借り上げて無償で提供を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①住宅相談窓口による相談件数 103件 (平成23年度末現在)</p> <p>②県営住宅・職員住宅及び借上民間賃貸住宅の提供</p> <p><制度概要></p> <table border="1" data-bbox="520 607 1430 1308"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>県営住宅・職員住宅</th> <th>借上民間賃貸住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入居対象</td> <td>・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)</td> <td>・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること</td> </tr> <tr> <td>入居期間</td> <td colspan="2">3年以内</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td>全額免除(光熱水費・共益費等を除く)</td> <td>県が貸主に支払(光熱水費・共益費等を除く)</td> </tr> <tr> <td>敷金等</td> <td>敷金・連帯保証人は不要</td> <td>敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要</td> </tr> <tr> <td>生活用品</td> <td colspan="2">・ガスコンロ、照明設備、寝具等の生活用品を県が支給 ・被災者の意向により日本赤十字社寄贈の生活家電6点セット(洗濯機、冷蔵庫、テレビ、炊飯器、電子レンジ、電気ポット)の申込</td> </tr> <tr> <td>備考</td> <td>・地方自治法による目的外使用許可</td> <td>・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。</td> </tr> </tbody> </table> <p><受入実績></p> <table border="1" data-bbox="520 1339 1406 1576"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">県営住宅</th> <th colspan="2">職員住宅</th> <th colspan="2">借上民賃</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> <th>戸</th> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延入居者数</td> <td>25</td> <td>70</td> <td>12</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>41</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>年度末入居者数</td> <td>17</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>27</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県別</td> <td>岩手県</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>2</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>14</td> <td>31</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>24</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>③日本赤十字社寄贈の生活家電セットの申込手続39件 (平成23年度末現在)</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 被災県からの要請等もあり入居期間を延長した。</p> <p>ウ 成果 被災者からは、鳥取県への移住も検討しているなどの声も聞かれ、住宅支援については概ね満足してもらえていると考える。</p> <p>エ 課題 無償提供期間(3年間)が到来した時の被災者の居住の取扱いが未定である。</p>	区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅	入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること	入居期間	3年以内		家賃等	全額免除(光熱水費・共益費等を除く)	県が貸主に支払(光熱水費・共益費等を除く)	敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要	生活用品	・ガスコンロ、照明設備、寝具等の生活用品を県が支給 ・被災者の意向により日本赤十字社寄贈の生活家電6点セット(洗濯機、冷蔵庫、テレビ、炊飯器、電子レンジ、電気ポット)の申込		備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。	区分	県営住宅		職員住宅		借上民賃		計		戸	人	戸	人	戸	人	戸	人	延入居者数	25	70	12	27	4	11	41	108	年度末入居者数	17	40	6	10	4	11	27	61	県別	岩手県	1	2	—	—	—	—	1	2	宮城県	2	7	—	—	—	—	2	7	福島県	14	31	6	10	4	11	24	52	
区分	県営住宅・職員住宅	借上民間賃貸住宅																																																																																				
入居対象	・「り災証明書」取得者又は「被災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む)	・「り災証明書」取得者 ・被災当時福島県に居住していた者(原発の影響による自主避難者を含む) ※被災県からの要請による ※被災の程度が災害救助法が適用となること																																																																																				
入居期間	3年以内																																																																																					
家賃等	全額免除(光熱水費・共益費等を除く)	県が貸主に支払(光熱水費・共益費等を除く)																																																																																				
敷金等	敷金・連帯保証人は不要	敷金は県が貸主に支払・連帯保証人は不要																																																																																				
生活用品	・ガスコンロ、照明設備、寝具等の生活用品を県が支給 ・被災者の意向により日本赤十字社寄贈の生活家電6点セット(洗濯機、冷蔵庫、テレビ、炊飯器、電子レンジ、電気ポット)の申込																																																																																					
備考	・地方自治法による目的外使用許可	・県が貸主から賃貸住宅を借り上げて被災者へ転貸する。 ・災害救助法により被災県へ求償する。																																																																																				
区分	県営住宅		職員住宅		借上民賃		計																																																																															
	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人																																																																														
延入居者数	25	70	12	27	4	11	41	108																																																																														
年度末入居者数	17	40	6	10	4	11	27	61																																																																														
県別	岩手県	1	2	—	—	—	—	1	2																																																																													
	宮城県	2	7	—	—	—	—	2	7																																																																													
	福島県	14	31	6	10	4	11	24	52																																																																													

事業名	概要																																																					
<p>公営住宅整備事業</p> <p>決算額 720,942千円 (財源内訳) 国庫支出金 450,835千円 一般財源 270,061千円 その他 46千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (2) 暮らしの安全 ・安心の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅等4,054戸の良好な居住環境の確保のため、老朽化した住宅について整備を行う(特別県営住宅の除却を含む)。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 <平成23年度整備事業一覧></p> <table border="1" data-bbox="440 562 1425 927"> <thead> <tr> <th>実施区分</th> <th>団地名</th> <th>構造・階数</th> <th>戸数</th> <th>整備手法</th> <th>完成(予定)年月日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">工事</td> <td>永江(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23.10完成</td> </tr> <tr> <td>永江(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H25.01完成予定</td> </tr> <tr> <td>ひばりが丘(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>20戸</td> <td>全面改善</td> <td>H24.02完成</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅲ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H24.02完成</td> </tr> <tr> <td>特別寿</td> <td>RC4F*3</td> <td>48戸</td> <td>除却</td> <td>H23.05解体完了</td> </tr> <tr> <td>特別城南</td> <td>RC4F</td> <td>32戸</td> <td>除却</td> <td>H23.04解体完了</td> </tr> <tr> <td>高城第二</td> <td>CB1F*4</td> <td>10戸</td> <td>除却</td> <td>H23.08解体完了</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">設計</td> <td>永江(Ⅴ期)</td> <td>RC4F</td> <td>24戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23年度設計完了</td> </tr> <tr> <td>末恒第1(Ⅳ期)</td> <td>RC4F</td> <td>22戸</td> <td>全面改善</td> <td>H23年度設計完了</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全面改善・・・昭和50年建設のRC4階建・階段室型住棟(概ね20戸以上)に開放片廊下を増築・エレベーターを設置する他、総合的な改善事業(外壁改修・屋上改修・居住内の間取り改修、設備改修など)を実施し、耐用年数まで使用可能とするためのもの。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 全面改善事業に係るコスト縮減を図るため、設計時により効率的な仕様への見直しを検討した。</p> <p>〈具体的な例〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁吹付材の仕様変更 ・新設廊下手摺りの仕様変更 ・間仕切り仕様の変更(パネル仕様→軽量鉄骨間仕切り) ・1F床材の再利用(既存構造材の再利用(大引き材に新設束材)) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通り事業を実施できた。 ・設計成果で、戸当たり工事費の低下と2~10%の工事費縮減ができた。 <p>エ 課題</p> <p>鳥取県住生活基本計画(平成23年度改定)に沿って、県営住宅ストックの適正な整備について鳥取県公営住宅等長寿命化計画等に位置付け、計画的に整備を行う必要がある。</p> <p>※鳥取県住生活基本計画に既存ストックの適切な維持管理を進めることとしている。</p> <p>※鳥取県公営住宅等長寿命化計画に具体的方針を記載しており、予防保全的な維持修繕を行い、県営住宅を安心・安全な状態で供給し、劣化前に対策を行うことで修繕コストが抑えられ、ライフサイクルコストの縮減につなげる。</p> <p>具体的な施策</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中長期的な維持管理計画を作成 ②修繕履歴を把握(台帳整備してDB化) ③外壁診断を含む定期点検の結果を踏まえ予防保全的な維持修繕に移行 	実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日	工事	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.10完成	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.01完成予定	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H24.02完成	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H24.02完成	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H23.05解体完了	特別城南	RC4F	32戸	除却	H23.04解体完了	高城第二	CB1F*4	10戸	除却	H23.08解体完了	設計	永江(Ⅴ期)	RC4F	24戸	全面改善	H23年度設計完了	末恒第1(Ⅳ期)	RC4F	22戸	全面改善	H23年度設計完了
実施区分	団地名	構造・階数	戸数	整備手法	完成(予定)年月日																																																	
工事	永江(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H23.10完成																																																	
	永江(Ⅳ期)	RC4F	24戸	全面改善	H25.01完成予定																																																	
	ひばりが丘(Ⅲ期)	RC4F	20戸	全面改善	H24.02完成																																																	
	末恒第1(Ⅲ期)	RC4F	24戸	全面改善	H24.02完成																																																	
	特別寿	RC4F*3	48戸	除却	H23.05解体完了																																																	
	特別城南	RC4F	32戸	除却	H23.04解体完了																																																	
	高城第二	CB1F*4	10戸	除却	H23.08解体完了																																																	
設計	永江(Ⅴ期)	RC4F	24戸	全面改善	H23年度設計完了																																																	
	末恒第1(Ⅳ期)	RC4F	22戸	全面改善	H23年度設計完了																																																	

事業名	概	要																																																										
鳥取県あんしん賃貸 支援事業 決算額 30千円 (7,890千円) (財源内訳) 一般財源 30千円 その他 (7,860千円) ※ふるさと雇用再生 特別基金充当 川守る (2) ぐらしの安全 ・安心の充実	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 民間賃貸住宅では空家の増加が深刻化している一方で、様々な不安から高齢者・障がい者等の入居が敬遠されている実態がある。このような現状に鑑み、民間賃貸住宅ストックを有効に活用し、関係機関が連携して高齢者・障がい者等の住宅確保に配慮を要する者の居住安定を図ることにより、地域の実情に応じた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>(1) あんしん賃貸住宅協力店等の登録 制度の普及啓発リーフレットの配布、ホームページへの掲載及び相談員による協力店等の登録を呼びかけた。</p> <p><高齢者、障がい者等の入居に協力する不動産店の登録数></p> <table border="1" data-bbox="531 589 1252 656"> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>29店</td> <td>15店</td> <td>12店</td> <td>56店</td> </tr> </table> <p><高齢者、障がい者等の入居を拒否しない民間賃貸住宅の登録数></p> <table border="1" data-bbox="531 656 1252 781"> <tr> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>74棟 (556戸)</td> <td>8棟 (60戸)</td> <td>3棟 (25戸)</td> <td>85棟 (641戸)</td> </tr> </table> <p>(2) 福祉関係団体及び市町村窓口</p> <table border="1" data-bbox="531 813 1252 976"> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>高齢者</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>16</td> <td rowspan="4">50事業所等</td> </tr> <tr> <td>障がい者</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>子育て世帯</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 相談員の配置 事業の一元的窓口として普及啓発、相談対応、連携調整等を行うため、社団法人鳥取県宅地建物取引業協会への委託により、専任相談員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置期間 H23.4.1～H24.3.31 ・配置人数 3名(東部・中部・西部各1名) <p><相談件数></p> <table border="1" data-bbox="531 1167 1425 1234"> <tr> <th>高齢者</th> <th>障がい者</th> <th>外国人</th> <th>子育て世帯</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>26</td> <td>55</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>125</td> </tr> </table> <p><対応状況></p> <table border="1" data-bbox="531 1263 1425 1330"> <tr> <th>入居決定</th> <th>未決定(継続)</th> <th>打切り</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>74</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>125</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・(社)鳥取県宅地建物取引業協会ホームページによる情報提供。 ・案件への対応事例を通じ、関係者の連携体制構築を推進した。 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 事業の円滑な実施に向けて、情報を共有するとともに、課題の検討など必要な調整を行うため、庁内関係課等で構成する連絡会議を立ち上げた。</p> <p>ウ 成果 <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換会等の開催や相談員の活動等により、住宅・福祉双方の関係者を対象に事業の幅広い普及を図った。 ・相談案件の対応事例を通じ、関係者の連携体制構築を推進した。 ・入居決定率(相談件数に対する入居決定の割合)が、平成22年度の42%から59%に向上した。 </p> <p>エ 課題 <ul style="list-style-type: none"> ・制度の定着に向け、関係者へのきめ細かな啓発を継続する必要がある。 ・支援事例の積み重ねにより関係者の相互理解を推進し、自立的かつ継続的な連携体制の確立に向けた対応を行っていくことが必要である。 ・入居相談者をはじめ、福祉団体や市町村から相談員の存在を感謝されており、今後も相談員配置の継続が必要であるが、設置方法、財源等に関して検討が必要である。 </p>	東部	中部	西部	計	29店	15店	12店	56店	東部	中部	西部	計	74棟 (556戸)	8棟 (60戸)	3棟 (25戸)	85棟 (641戸)		東部	中部	西部	計	高齢者	8	9	16	50事業所等	障がい者	5	5	5	子育て世帯		1		外国人		1		高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計	26	55	0	28	16	125	入居決定	未決定(継続)	打切り	計	74	24	27	125	
東部	中部	西部	計																																																									
29店	15店	12店	56店																																																									
東部	中部	西部	計																																																									
74棟 (556戸)	8棟 (60戸)	3棟 (25戸)	85棟 (641戸)																																																									
	東部	中部	西部	計																																																								
高齢者	8	9	16	50事業所等																																																								
障がい者	5	5	5																																																									
子育て世帯		1																																																										
外国人		1																																																										
高齢者	障がい者	外国人	子育て世帯	その他	計																																																							
26	55	0	28	16	125																																																							
入居決定	未決定(継続)	打切り	計																																																									
74	24	27	125																																																									

事業名	概要																								
<p>環境にやさしい木の住まい助成事業</p> <p>決算額 211,788千円 (財源内訳) 国庫支出金 73,105千円 一般財源 137,423千円 その他 1,260千円</p> <p>III 守る (1) 豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業概要 (ア) 目的 県産材を活用した木造住宅の建設資金の一部助成を行い、県産材の地産地消と需要拡大を目指す。また伝統技術を活用した住宅、環境に配慮した住宅についてもそれぞれ上乘せの助成を行い、伝統技術の継承と環境性能の高い住宅の供給促進を促す。</p> <p>(イ) 事業概要 一定量以上の県産材を活用して住宅の新築または改修を行う場合、県産材の使用量等に応じて建設費の一部を助成する。助成内容は以下のとおり。</p> <p>○新築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材使用量1㎡につき2万円(上限40万円)を助成 ・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限18万円)を上乘せ助成 ・伝統技術活用住宅として、以下に掲げる伝統技術のうち2種以上を活用した場合、戸当たり定額15万円を上乘せ助成 (木材の手刻み加工/外壁下見板張り/左官仕上げ/日本瓦葺/木製建具) ・環境配慮住宅として以下の要件を満たす住宅の場合、戸当たり定額7万円を上乘せ助成 <p><要件></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 戸建住宅の環境性能評価システム「CASBEEとっとり戸建」による評価結果がAランク以上かつ重点評価項目15点以上であること (2) 次の①～⑤のうち、2種以上の省エネルギー対策等を実施すること <ol style="list-style-type: none"> ① 開口部及び外壁、屋根、天井、床の断熱施工 ② 外壁及び屋根の高遮熱性塗装 ③ 高効率冷暖房機器等の省エネルギー設備 ④ 太陽光発電等の自然エネルギー利用設備 ⑤ その他住宅における環境負荷低減に資する取り組みとして認められるもの <p>○改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産材使用量1㎡につき2万円(上限20万円)を助成 ・県産JAS製材使用量1㎡につき9千円(上限9万円)を上乘せ助成 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 伝統技術活用住宅の助成要件の一つである木製建具について、県産材を使用することを要件としていたが、その活用実態に鑑み県産材使用要件を削除することで伝統技術の利用促進を図った。</p> <p>ウ 成果 助成制度の継続により、県産材需要拡大・地域産業振興に寄与した。</p> <p>○交付決定状況 <新築> (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="491 1624 1474 1993"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>申請件数</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(県産材使用量×定額) 6,728㎡×20,000円/㎡</td> <td>352</td> <td>134,560</td> </tr> <tr> <td>JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)</td> <td>(JAS製材使用量×定額) 5,503㎡×9,000円/㎡</td> <td>331</td> <td>49,527</td> </tr> <tr> <td>伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)</td> <td>(伝統技術活用住宅戸数×定額) 114戸×150,000円/戸</td> <td>114</td> <td>17,100</td> </tr> <tr> <td>環境配慮住宅に関する助成</td> <td>(環境配慮住宅戸数×定額) 15戸×70,000円/戸</td> <td>15</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>202,237</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	申請件数	交付決定額	県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材使用量×定額) 6,728㎡×20,000円/㎡	352	134,560	JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 5,503㎡×9,000円/㎡	331	49,527	伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 114戸×150,000円/戸	114	17,100	環境配慮住宅に関する助成	(環境配慮住宅戸数×定額) 15戸×70,000円/戸	15	1,050	計			202,237
区分	事業内容	申請件数	交付決定額																						
県産材活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(県産材使用量×定額) 6,728㎡×20,000円/㎡	352	134,560																						
JAS製材活用に対する助成 (県 10/10)	(JAS製材使用量×定額) 5,503㎡×9,000円/㎡	331	49,527																						
伝統技術活用に対する助成 (国 5/10、県 5/10)	(伝統技術活用住宅戸数×定額) 114戸×150,000円/戸	114	17,100																						
環境配慮住宅に関する助成	(環境配慮住宅戸数×定額) 15戸×70,000円/戸	15	1,050																						
計			202,237																						

事業名	概	要	
	<改修> (単位：千円)		
	区 分	事 業 内 容	申請 件数
			交 付 決定額
	県産材活用に対する助成	(県産材使用量×定額) 284m ³ ×20,000円/m ³	42
	JAS製材活用に対する助成	(JAS製材使用量×定額) 227m ³ ×9,000円/m ³	37
	計		7,723
	○申請件数の推移（直近3年間分）		
	区 分	H 2 1	H 2 2
		H 2 3	
	申請件数	310件	375件
	県産材使用計画量	6,631m ³	7,753m ³
	戸当たり県産材使用量	21.4m ³	20.7m ³
	工 課 題 県産材を活用した木造住宅の良さを環境配慮の観点からも捉え、木材関係や住宅関係業界等と連携し、環境性能が高くより良質な住宅の普及を推進していく必要がある。		

事業名	概	要
<p>鳥取エコハウス 推進事業</p> <p>決算額 6,771千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 3,385千円 一般財源 3,386千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (1) 豊かな自然・ 環境を守り、 育て、次代に つなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 本県の気候・風土等に適し、県産材を多用した鳥取県型環境配慮住宅（鳥取エコハウス）の規格型住宅（プロダクト住宅）を開発し、県内工務店・建築家が参加できる仕組みを構築するなど、環境配慮型住宅の普及、設計者の環境配慮に係る技術力の向上等を図るとともに、環境負荷の低減に配慮した住宅づくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①鳥取エコハウス推進協議会の設立 建築設計者、工務店、木材供給者を構成員とする「鳥取エコハウス推進協議会」を設立し、協議会内に3つの部会を設け、鳥取エコハウスのプロダクト化に向けて個別に検討を行った。</p> <p>②鳥取エコハウスプロダクト化事業の委託 プロダクト住宅の基本設計等を鳥取エコハウス協議会へ委託し、共通ルールブックの作成・プロダクト住宅の実施設計等を行った。</p> <p>③CASBEEとっとり(戸建)活用研修会の実施 ・目的：CASBEEとっとり(戸建)の普及促進 ・場所：倉吉体育文化会館（開催日：9月2日） ・受講者：建築事業者、設計事業者、行政等60名 ・講師：株式会社建販 社長 山内氏</p> <p>④県産スギ耐力壁の壁倍率試験 県産材を活用した杉材耐力壁の国土交通大臣の認定取得を目指し、林業試験場で県杉材厚板耐力壁の予備試験を行うなどして耐力壁の仕様を決定した。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 住宅産業と関わる各団体との連携強化、情報提供に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 ・鳥取県のCASBEE戸建評価員登録者は現在65名（昨年56名）、養成講習会受講者による一定の成果があった。 ・鳥取エコハウス推進協議会において、鳥取エコハウスの目指す家を検討し、それを実現するための基本ルールの設定、県産材の安定供給とコストダウンを図るための県産材の規格化ルール及びプロダクト住宅を設定した。 ・平成24年度よりプロダクト住宅の図面、完成予想図、基本価格等を公表し、その窓口となるホームページを開設している。</p> <p>エ 課題 ・今後鳥取エコハウスの事業化に向けて住宅取得者や地元工務店にイメージ、コスト、魅力などを分かりやすく提示し、モデル住宅の普及推進と魅力ある商品を増やすことが必要である。 ・プロダクト住宅を体感できるモデルルーム（組立移動式）を製作し、県内外で開催される住宅フェアなどでPRするとともに家具などの地場産業者の製品の展示も行うことが必要である。（平成24年度予算化）</p>	

事業名	概	要																												
<p>住宅・建築物耐震化総合支援事業</p> <p>決算額 15,182千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 3,702千円 一般財源 11,480千円</p> <p>○将来ビジョン III 守る (2) ぐらしの安全 ・安心の充実</p>	<p>1. 住宅・建築物の耐震化に関する間接補助事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災における建物の被害から県民の生命・財産を保護するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 住宅・建築物の所有者等が行う耐震化に係る費用の一部を補助する市町村に対して助成を実施した。(間接補助) ※建物が立地する市町村が制度創設していない場合、所有者等は、補助制度の活用ができない。</p> <p>・H23に実施した市町村(実績があったもののみ) 鳥取市、米子市、倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、伯耆町</p> <table border="1" data-bbox="523 680 1331 815"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建住宅</td> <td>125</td> <td>30</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建築物</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>・耐震化率の状況</p> <table border="1" data-bbox="523 853 1331 954"> <thead> <tr> <th></th> <th>当初(H17年度)</th> <th>目標(H27年度)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅</td> <td>約68%</td> <td>約86%</td> <td>約70%(H20年度)</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>約69%</td> <td>約89%</td> <td>約72%(H21年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>鳥取県耐震改修促進計画(平成19年3月策定)において、地震による建物被害の半減を目標に住宅及び特定建築物の耐震化率の目標を設定</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性を訴え、制度を周知するため市町村説明会(5月)を実施した。 ・耐震化の普及啓発のため、モデル的に住宅耐震化地域学習会を開催し、県民(自治会単位)の防災意識の向上を図った。 ・県政だより、TV施策広報、建築関係団体へのPRのほか、市町村と連携して市町村広報誌への掲載、自治会回覧による周知など、幅広い広報に努めた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度創設済の16市町村のうち9市町において耐震改修の補助率が23%→43%に増額された。 ・平成22年度と比較し、耐震診断は+72件、補強設計は-1件、耐震改修は-13件と、耐震診断の取組件数が大幅に増えている。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間接補助事業の事業主体となる市町村、実際に取組む建物の所有者等への更なる制度周知が必要である。また、耐震化の必要性を理解していただくため、普及啓発活動の強化が必要である。 <hr/> <p>2. 耐震対策技術者育成事業</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 震災後の二次災害を防止するため、地震被災建築物応急危険度判定活動を行う判定士を養成する。</p>	区分	耐震診断	補強設計	耐震改修	戸建住宅	125	30	7	建築物	10	1	0	合計	135	31	7		当初(H17年度)	目標(H27年度)	現況	住宅	約68%	約86%	約70%(H20年度)	特定建築物	約69%	約89%	約72%(H21年度)	
区分	耐震診断	補強設計	耐震改修																											
戸建住宅	125	30	7																											
建築物	10	1	0																											
合計	135	31	7																											
	当初(H17年度)	目標(H27年度)	現況																											
住宅	約68%	約86%	約70%(H20年度)																											
特定建築物	約69%	約89%	約72%(H21年度)																											

事業名	概要										
	<p>(イ) 事業の実施状況 登録済みの判定士に対する技術講習を兼ねた新規判定士養成のための講習会を開催した。</p> <table border="1" data-bbox="502 347 970 504"> <tr> <td>実施日</td> <td>H24.3.8</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規受講者</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>既判定士登録者</td> <td>13人</td> </tr> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点なし</p> <p>ウ 成果 ・H23年度新規登録者21人 （H22は21人が新規登録）（H23年度末総登録者数：723人）</p> <p>エ 課題 ・判定士登録者数が、目標の1,100人に達しておらず、新規登録者の確保及び既登録者の更新率アップの取組み強化が課題である。 ・活動を担う建築士資格取得者数が年々減少傾向にあり、新規登録者数の増加が困難になっているが、登録促進を図ることが必要である。 ・判定士登録は5年更新制で、更新のためには申請手続きが必要となるが、建築関係職の離職、高齢・体調不良、手続きが面倒等の理由から未更新が生じたと推測されるが、未更新者の再登録の取組みについても検討する必要がある。</p>	実施日	H24.3.8	受講者数	34人	内訳		新規受講者	21人	既判定士登録者	13人
実施日	H24.3.8										
受講者数	34人										
内訳											
新規受講者	21人										
既判定士登録者	13人										

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			現額		額			支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関				
	建築指導費	91,849,000	△ 31,353,000	(12,406,000)	12,406,000	0	(12,406,000)	(1,898,000)	(243,000)	(1,655,000)	820,000	(10,508,000)		
	住宅管理費	617,488,000	△ 12,335,000			0		550,880,871	320,746,050	230,134,821	0	54,272,129		
	住宅建設費	1,628,352,000	663,795,000	(355,506,000)	355,506,000	0	(355,506,000)	(249,839,420)	(142,825,270)	(107,014,150)	167,480,000	(105,666,580)		
	合計	2,337,689,000	620,107,000	(367,912,000)	367,912,000	0	(367,912,000)	(251,737,420)	(143,068,270)	(108,669,150)	168,300,000	(116,174,580)		
	土木使用料	615,977,000	△ 23,000,000			0		546,250,648			820,000	45,906,352		
	土木手数料	13,249,000	0			0		7,287,036			0	5,961,964		
	土木費国庫補助金	565,276,000	46,269,000			0		596,067,000			0	15,478,000		
	土木費委託金	571,000	0			0		94,850			0	476,150		
	利子及び配当金	28,638,000	0			0		27,477,715			0	1,160,285		
	土木費寄付金	50,000,000	0			0		50,000,000			0	0		
	グリーンニューデール基金繰入	0	0			0		1,260,000			0	△ 1,260,000		
	繰越金	0	0	(367,912,000)	367,912,000	0	(367,912,000)	(251,737,420)			0	(116,174,580)		
	個人住宅建設資金 貸付金元利収入	16,255,000	△ 2,213,000			0		14,042,000			0	240		
	復興住宅建設資金貸付金元利収入	13,861,000	0			0		13,194,207			0	666,793		
	住宅機構建築審査受託事業収入	65,000	0			0		65,000			0	65,000		
	雑入	131,000	0			0		116,057			0	14,943		
	普通土木債	439,000,000	△ 439,000,000			0		0			0	0		
	小計	1,743,023,000	△ 417,944,000	(367,912,000)	367,912,000	0	(367,912,000)	(251,737,420)			820,000	(116,174,580)		
	一般県費充当	594,666,000	1,038,051,000			0		1,216,354,952			167,480,000	248,882,048		
	合計	2,337,689,000	620,107,000	(367,912,000)	367,912,000	0	(367,912,000)	(251,737,420)			168,300,000	(116,174,580)		
	合計	2,337,689,000	620,107,000	3,325,708,000	2,723,881,645	0	3,325,708,000	2,723,881,645			433,526,355	433,526,355		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																												
(建築指導費) (主)住宅・建築物耐震化総合支援事業	26,952,000	15,181,402	0	11,770,598																													
アスベスト撤去総合支援事業	18,858,000	15,122,552	0	3,735,448	<p>アスベスト撤去支援事業補助金 〈内容〉</p> <p>民間建築物の吹付けアスベスト等が施行された恐れのある建物について、吹付けアスベスト等の除去、封じ込め、囲い込みを行う費用の助成</p> <p>所有者への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：国1/3、県3/12、市町村1/12 ・補助対象事業費上限 除去等 2,000万円/棟 <p>〈実績〉</p> <p>吹付けアスベスト等の除去を行う所有者への補助をする市町村を助成し、9棟行われた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>内容</th> <th>棟数</th> <th>予定事業費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>除去・3棟</td> <td>3</td> <td>8,580</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>除去・2棟</td> <td>2</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>8,178</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>3,996</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>除去・1棟</td> <td>1</td> <td>19,992</td> </tr> </tbody> </table>	事業主体	内容	棟数	予定事業費 (千円)	鳥取市	除去・3棟	3	8,580	米子市	除去・2棟	2	11,970	倉吉市	除去・1棟	1	2,790	境港市	除去・1棟	1	8,178	湯梨浜	除去・1棟	1	3,996	大山町	除去・1棟	1	19,992
事業主体	内容	棟数	予定事業費 (千円)																														
鳥取市	除去・3棟	3	8,580																														
米子市	除去・2棟	2	11,970																														
倉吉市	除去・1棟	1	2,790																														
境港市	除去・1棟	1	8,178																														
湯梨浜	除去・1棟	1	3,996																														
大山町	除去・1棟	1	19,992																														
建築指導費	11,630,000	5,353,487	820,000	5,456,513	<p>建築基準法及び建築士法に係る建築指導行政事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ①建築確認事務 161件 (東部19、中部109、西部33) ②建築物完了検査事務 134件 (東部16、中部78、西部40) ③建築物許可事務 3件 (東部2、中部0、西部1) ④台帳記載事項証明事務 35件 (東部11、中部17、西部7) 																												
バリアフリー環境整備促進事業	866,000	121,000	0	745,000	<p>福祉のまちづくり推進事業及びバリアフリー環境整備促進事業に係る補助を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)福祉のまちづくり推進事業 補助金申請件数 0件 (2)バリアフリー環境整備促進 事業補助金申請件数 0件 																												

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
宅地建物取引業者指導費	2,190,000	2,028,399	0	161,601	宅地建物取引業法に基づく取引業の免許、取引主任者資格登録等の事務及び業者・取引主任者の指導を行った。 (1) 宅地建物取引業者免許申請 100件 (2) 宅地建物取引主任者資格登録簿登録申請 34件 (3) 宅地建物取引主任者資格登録簿移転申請 2件 (4) 宅地建物取引主任者証交付申請 133件
建築指導費 (平成22年度より繰越)	826,000	243,000	0	583,000	
住宅・建築物耐震化総合支援事業 (平成22年度より繰越)	8,080,000	1,655,000	0	6,425,000	
バリアフリー環境整備促進事業 (平成22年度より繰越)	3,500,000	0	0	3,500,000	
目 計	72,902,000	39,704,840	820,000	32,377,160	
(住宅管理費) (主) 県営住宅維持管理費	408,306,551	366,339,679	0	41,966,872	
(主) 県営住宅管理効率化事業	180,233,000	180,233,000	0	0	
鳥取県住宅供給公社運営費	1,448,449	1,448,449	0	0	地方公務員等共済組合法第144条の3及び同法施行令第65条に基づき、鳥取県住宅供給公社職員に係る共済費負担金を負担した。
(主) 被災者向け民間賃貸住宅借上げ等事業	15,165,000	2,859,743	0	12,305,257	
目 計	605,153,000	550,880,871	0	54,272,129	
(住宅建設費) (主) 公営住宅整備事業	1,034,757,000	720,941,978	167,480,000	146,335,022	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業	2,460,000	702,000	0	1,758,000	平成22年度より行っていた整備事業が完了し、入居を開始した。管理主体である民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
(主) 鳥取県あんしん賃貸支援事業	370,000	30,000	0	340,000	
(主) 環境にやさしい・木の住まい助成事業	293,139,000	211,787,418	0	81,351,582	一定量以上の県産材を活用して住宅の新築又は改修を行う場合に、県産材の使用量等に応じて助成を行った。 (平成23年度実績) 新築：352件 改修：42件
(主)鳥取エコハウス推進事業	8,032,000	6,770,356	0	1,261,644	
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	109,697,000	103,728,160	0	5,968,840	高齢者向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するため家賃減額補助を行った。
特定優良賃貸住宅供給促進事業	94,000	69,800	0	24,200	中堅所得者層向け優良賃貸住宅を管理している民間事業者に対し、入居者の負担を軽減するための家賃減額補助を行った。
個人住宅建設資金貸付事業	14,042,000	14,041,760	0	240	県民の持家取得を促進するため、金融機関に貸付原資を預託し、協調融資による貸付を行った。
住宅新築資金等貸付助成事業	22,065,000	20,201,120	0	1,863,880	住宅新築資金等貸付事業において、起債償還期間の延長に伴う市町村の起債償還額と個人からの返済額との差額及び償還推進に要する事務費を助成し、市町村の財政負担の軽減を図った。
鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付事業	14,081,000	13,194,207	0	886,793	鳥取県西部地震による住宅の建替え等を行う被災者の住宅金融公庫等からの借り入れに対する上乗せの貸付を金融機関と協調して行った。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住宅金融支援機構審査受託等事務費	248,000	48,000	0	200,000	住まいに関する総合的な相談窓口を設置し、情報提供や相談対応等を実施した。
木造住宅生産者団体活動支援事業	3,000,000	2,940,000	0	60,000	鳥取県木造住宅推進協議会及び「住まい・職人の技inくらよし」実行委員会が、県民等を対象に実施した、県産材利用木造住宅や伝統技術の良さの普及啓発イベントの開催支援を行った。
被災者住宅再建支援基金積立事業	128,638,000	127,477,715	0	1,160,285	自然災害により被害を受けた地域の復興を促進し地域の維持と再生を図るため、県及び県内市町村が協調して鳥取県被災者住宅再建支援基金の積立を行った。
被災者生活再建支援基金出捐金	661,524,000	661,524,000	0	0	東日本大震災被災者への支援金の支給にあたり、現行基金の残高が不足したため、不足分の追加拠出及び基金取り崩し後の基金積戻し分の拠出を行った。
公営住宅整備事業（平成22年度より繰越）	343,703,000	238,115,900	0	105,587,100	
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業（平成22年度より繰越）	8,740,000	8,740,000	0	0	
鳥取県住生活基本計画訂正版策定事業（平成22年度より繰越）	3,063,000	2,983,520	0	79,480	パブリックコメント、市町村・検討委員会による協議を経て、国への報告を行い鳥取県住生活基本計画改訂版を策定した。
目計	2,647,653,000	2,133,295,934	167,480,000	346,877,066	
合計	3,325,708,000	2,723,881,645	168,300,000	433,526,355	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国費	起債	手数料	国費	起債	一般財源		
建築指導費	建築指導費	11,630,000 11,630,000	820,000 820,000	0 0	0 0	820,000 820,000	0 0	0 0	0 0	0 0	平成24年3月31日までに判定業務委託したものの結果が4月以降となる可能性があるため、予算の繰越を行うもの。
住宅建設費	公営住宅整備事業	1,034,757,000 1,034,757,000	167,480,000 167,480,000	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	167,480,000 167,480,000	0 0	前期工事の遅れにより工事発注が遅れ、当初予定の出来高に達しないため等により工事の一部について繰越を行うもの。
合計		1,046,387,000	168,300,000	0	0	820,000	0	0	0	167,480,000	

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
目	細節					
土木手数料	宅地建物取引業者免許手数料	99	33,000	3,267,000		
	宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	34	37,000	1,258,000		
	宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	2	8,000	16,000		
	宅地建物取引主任者証交付申請手数料	124	4,500	558,000		
	建築確認申請手数料	0	面積により異なる	0		
	建築士免許手数料	0	18,000	0		
	建築士事務所登録手数料	0	1級 (15,000) 2級 (10,000)	0		
	建築物許可申請手数料	0	許可で異なる	0		
	建築物完了検査申請手数料	0	面積により異なる	0		
	建築物中間検査申請手数料	0	面積により異なる	0		
	建築士事務所登録手数料	0	650	0		
	建築確認台帳記載証明手数料	0	650	0		
	計(節)		259		5,099,000	
	本庁執行分計(目)		259		5,099,000	
出納機関執行分計(目)				9,084,250		
目計		259		14,183,250		
合	計	259		14,183,250		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
土木使用料	家屋貸付料	0	0	0	0	0		
	家屋等貸付料	0	0	0	0	0		
	駐車場貸付料	0	0	0	0	0		
	水道料金等使用料	0	0	0	0	0		
	計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		901,382,114	824,117,099	0	77,265,015		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		901,382,114	824,117,099	0	77,265,015		
行政財産使用料	行政財産使用料	81	519,244	300,538	0	218,706	鳥取県行政財産使用料 条例等	
	計(節)	81	519,244	300,538	0	218,706		
	本庁執行分計(目)	81	519,244	300,538	0	218,706		
	出納機関執行分計(目)		1,706,855	1,706,855	0	0		東部、中部、西部総合事務 所生活環境局
	目計		2,226,099	2,007,393	0	218,706		
	合計		903,608,213	826,124,492	0	77,483,721		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
土木手数料		宅地建物取引業者免許手数料	100	3,300,000	3,300,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録簿登録手数料	34	1,258,000	1,258,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者資格登録簿移転手数料	2	16,000	16,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		宅地建物取引主任者証交付申請手数料	133	3,231,000	3,231,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築確認申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築士免許手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築物許可申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築物完了検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築物中間検査申請手数料	0	0	0	0	0	鳥取県建築基準法施行条例	
		建築士事務所登録手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建築確認台帳記載証明手数料	0	0	0	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)			269	7,805,000	7,805,000	0	0
本庁執行分計(目)			269	7,805,000	7,805,000	0	0		
出納機関執行分計(目)									
目計			269	16,911,250	16,911,250	0	0		総合事務所生活環境局
合計			269	16,911,250	16,911,250	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
財産貸付収入		1	888,500	888,500	0	0		
	計(節)	1	888,500	888,500	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	888,500	888,500	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		888,500	888,500	0	0		
利子及び配当金		1	27,477,715	27,477,715	0	0	鳥取県被災者住宅再建支援条例	
	計(節)	1	27,477,715	27,477,715	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	27,477,715	27,477,715	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		27,477,715	27,477,715	0	0		
	合計		28,366,215	28,366,215	0	0		

(5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
被災者住宅再建支援基金積立事業	50,000,000	50,000,000	鳥取市他18市町村	被災者住宅再建支援基金の協調積立のため	
合計	50,000,000	50,000,000			

(単位:円)

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
個人住宅建設資金貸付金元利収入			7	14,041,760	14,041,760	0	0	鳥取県個人住宅建設資金貸付事業要綱	
		計(節)	7	14,041,760	14,041,760	0	0		
本庁執行分計(目)			7	14,041,760	14,041,760	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				14,041,760	14,041,760	0	0		
復興住宅建設資金貸付金元利収入			5	13,194,207	13,194,207	0	0	鳥取県西部地震被災者向け災害復興住宅建設資金貸付制度要綱	
		計(節)	5	13,194,207	13,194,207	0	0		
本庁執行分計(目)			5	13,194,207	13,194,207	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				13,194,207	13,194,207	0	0		
雑入			128	142,841,057	2,168,675	0	140,672,382	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例	
		損害賠償金							
		雇用保険料	1	11,797	11,797	0	0		
		住宅防火施設整備補助事業補助金	1	143,100	143,100	0	0		
本庁執行分計(目)			130	142,995,954	2,323,572	0	140,672,382		
出納機関執行分計(目)				1,902,438	1,360,939	0	541,499	東部、中部、西部総合事務所生活環境局	
目計				144,898,392	3,684,511	0	141,213,881		
合計				172,134,359	30,920,478	0	141,213,881		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度分						現年度分			収入未済額 A+B	未収理由	
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 未済額 B			
							20年度 以前	21年度	22年度					
土木 使用料	家屋等 貸付料	家屋 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		駐車場 貸付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計(目)												
		出納機関執行分計(目)	81,936,509	18,991,172	0	62,945,337	50,258,439	6,256,233	6,430,665	819,445,605	805,125,927	14,319,678	77,265,015	
		目計	81,936,509	18,991,172	0	62,945,337	50,258,439	6,256,233	6,430,665	819,445,605	805,125,927	14,319,678	77,265,015	
		行政財産 使用料	8,400	0	0	8,400	0	0	8,400	510,844	300,538	210,306	218,706	因窮等により未納が発生し ている。
		本庁執行分計(目)	8,400	0	0	8,400	0	0	8,400	510,844	300,538	210,306	218,706	
		出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	1,706,855	1,706,855	0	0	
		目計	8,400	0	0	8,400	0	0	8,400	2,217,699	2,007,393	210,306	218,706	
		雑入	134,192,351	1,574,148	0	132,618,203	62,240,013	42,522,545	27,855,645	8,648,706	594,527	8,054,179	140,672,382	家賃滞納者に対する法的措 置に伴う損害賠償金であ り、納付されていない。
		(種別) 損害賠償金												
		本庁執行分計(目)	134,192,351	1,574,148	0	132,618,203	62,240,013	42,522,545	27,855,645	8,648,706	594,527	8,054,179	140,672,382	
		出納機関執行分計(目)	541,499	0	0	541,499	69,068	0	472,431	0	0	0	541,499	
		目計	134,733,850	1,574,148	0	133,159,702	62,309,081	42,522,545	28,328,076	8,648,706	594,527	8,054,179	141,213,881	
		合計	216,678,759	20,565,320	0	196,113,439	112,567,520	48,778,778	34,767,141	830,312,010	807,727,847	22,584,163	218,697,602	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
行政財産使 用料	行政財産使 用料		無	なし	なし
雑入	雑入		有	今年度、家賃等の滞納により賃 貸借契約を解除された者のうち、 退去又は和解により賠償金額が確 定した者に対し、賠償金を請求し た。	<調定額> 8,648,706円 <収入額> 594,527円

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況					備考		
		議決	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額A	債務負担行為の期間				合計 A+B	
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額			
平成21年度 県営住宅 管理効率化事業	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成25年度まで	730,428,000	826,739,000	105,251,000	180,789,000	180,233,000	360,466,000	721,488,000	826,739,000	
平成22年度 県営住宅維持管理費 (管理システム機器賃借料)	賃借料	平成21年6月	平成22年度から 平成26年度まで	8,489,000	5,212,200	729,540	1,034,460	1,034,460	2,413,740	4,482,660	5,212,200	
平成21年度 県営住宅維持管理費 (水道料金等使用料徴収業務委託)	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成24年度まで	7,855,000	7,855,000	0	3,710,441	3,208,261	936,298	7,855,000	7,855,000	
平成21年度 県営住宅維持管理費 (エレベーター点検業務委託)	委託料	平成21年3月	平成22年度から 平成23年度まで	13,920,000	11,004,210	0	4,710,216	6,293,994	0	11,004,210	11,004,210	
平成22年度 県営住宅維持管理費 (エレベーター点検業務委託)	委託料	平成22年3月	平成23年度	5,066,000	4,461,240	0	0	4,461,240	0	4,461,240	4,461,240	
平成16年度 県営住宅維持管理費 (まちなかふれあい住宅借上料)	公営住宅 借上料	平成16年2月	平成17年度から 平成36年度まで	140,008,000	107,371,000	0	32,493,600	5,373,600	69,503,800	107,371,000	107,371,000	
平成22年度 助成事業 環境にやさしい木のすまい	補助金	平成22年9月	平成23年度	96,714,000		0	0	83,075,000	0	83,075,000	83,075,000	
平成23年度 助成事業 環境にやさしい木のすまい	補助金	平成23年11月	平成24年度	73,290,000		0	0	0	73,290,000	73,290,000	73,290,000	
平成22年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成22年3月	平成23年度	506,080,000	410,470,205	0	0	410,470,205	0	410,470,205	410,470,205	
平成23年度 公営住宅整備事業	工事請負 費等	平成23年3月	平成24年度	61,118,000		0	0	0	61,118,000	61,118,000	61,118,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
建築指導費	450,000	単県	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議	定額	H23.5.23	450,000	日本建築行政会議負担金要領	
支出金額が10万円未満のもの							120,000		3件
本庁執行分計							570,000		
出納機関執行分計							0		
目計							570,000		
住宅管理費	1,792,600	単県	下水道・集落排水等負担金	米子市外3市町	定額	H23.6.30他	728,200	市町村公共下水道受益者負担に関する条例他	
支出金額が10万円未満のもの	1,623,498	単県	鳥取県住宅供給公社職員共済費負担金	鳥取県住宅供給公社	定額	H23.6.15	1,448,449	地方公務員等共済組合法	
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							2,176,649		
目計							2,176,649		
住宅建設費	400,000	単県	公共住宅建設事業者等協議会負担金	公共住宅建設事業者等協議会	定額	H23.7.28	400,000	公共住宅建設事業者等協議会規約	
支出金額が10万円未満のもの							18,000		1件
本庁執行分計							418,000		
出納機関執行分計							3,910,200		
目計							4,328,200		
合計							7,074,849		

(単位:円)

(2)補助金

予算科目 (建築指導費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
鳥取県耐震化支援環境整備事業補助金 相談会開催事業	(社)鳥取県建築士会		231,000		H23.10.17		概算払	H24.2.7	154,000	
			(補助率:2/3) 154,000	H23.10.4	H23.11.30					
				H23.10.17	H23.12.19	H23.12.19				
本庁執行分計									154,000	
出納機関執行分計									0	
国 補 分 計									154,000	

② 単 県 分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									23,430,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単 県 分 計									23,430,000	

予算科目 (住宅建設費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	とっとり福祉マンション有限公司 外5		103,696,000		H23.4.1	H24.4.23外	概算払	H23.8.11外	77,991,000	
			(補助率:10/10) 103,696,000	(H23.7.6外) H23.10.7外	H24.3.31					
高齢者向け優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助				(H23.7.19外) H23.10.19外	H24.4.2外	H24.4.3外	精算払	H24.5.14外	25,705,000	
特定優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃減額補助)	株式会社キャンパス		69,800		H23.4.1	H24.4.11	概算払	H23.8.5外	54,000	
			(補助率:10/10) 69,800	H23.7.4	H24.3.31					
特定優良賃貸住宅を建設した民間事業者に対する家賃減額補助				H23.8.1	H24.4.3	H24.4.4	精算払	H24.4.26	15,800	

鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(家賃低廉化)	株式会社親光		702,000		H23.8.1	H24.4.23	概算払	H23.10.14	117,000	新規
				(H23.8.2)	H24.3.31			H24.1.20	312,000	
鳥取県地域優良賃貸住宅を管理する民間事業者に対する家賃減額補助		(補助率:10/10)	702,000		H23.8.26		精算払	H24.5.15	273,000	
				(H23.8.11)	H24.4.2	H24.4.4				
木造住宅生産者団体活動支援事業補助金	鳥取県木造住宅推進協議会外1	(補助率:1/2)	5,900,000		H23.6.20外	-	概算払	H23.8.4	2,940,000	
				H23.6.1外	H23.11.25外					
県民に対し木造住宅の普及推進等を目的としたイベントの開催に要する経費に対する助成			2,940,000		H23.6.20	H23.11.25外	H24.1.17外			
住宅新築資金等貸付助成補助金(特定助成)	鳥取市外7	(補助率:10/10)	7,203,000			H24.5.10	概算払	H24.2.29	7,203,000	
				H24.1.11外						
住宅新築資金等貸付事業に伴い生ずる市町村の財政負担の軽減を図る			7,203,000		H24.2.1	H24.4.9外	H24.5.9			
住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進)	鳥取市外13	(補助率:3/4)	17,126,810			H23.5.12	概算払	H24.2.29	13,275,000	
				H24.1.11外						
住宅新築資金等貸付事業の償還事務の適正化を図る			12,816,000		H24.2.1	H24.4.9外	H24.5.9	H24.5.25	戻入 △ 459,000	
鳥取県地域優良賃貸住宅供給促進事業補助金(整備)	株式会社親光	(補助率:2/3)	18,055,149		H23.3.10	H23.7.1	精算払	H23.7.25	8,740,000	新規
				H23.6.21						
鳥取県地域優良賃貸住宅を整備する者に対する整備費補助			8,740,000		H23.3.4	H23.6.27	H23.6.29			
					H23.3.10					
本庁執行分計									136,166,800	
出納機関執行分計										
国補分計									136,166,800	

② 単県分

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					完了年月日	検査年月日	概算払、精算払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
本庁執行分計									0	
出納機関執行分計									211,684,000	東部総合事務所、中部総合事務所、西部総合事務所
単県分計									211,684,000	

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	交付率	(支出年月日) 支出金額	左の財源内訳			支出の根拠法令 名等(規約、要 綱等を含む。)	備考
							国補	その他	一般財源		
住宅管理費	89,831,000	単県	国有資産等所在市町村交付金	鳥取市他	定額	(23.6.30) 89,830,900		89,830,900		財源確保推進課 に充当	
支出金額が10万 円未満のもの						0					
本庁執行分計						89,830,900					
出納機関執行分 計						0					
目計						89,830,900					
合計						89,830,900					

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間 (最終)			前払 概算 精算 の別	支出 年月日		金額
建築指導費	国補	平成23年度鳥取県地震被災 建築物応急危険度判定実施訓 練業務	(社)鳥取県建築士会	466,200	(H23.12.28) 451,500	H23.12.28 ~ H24.3.16	H23.12.19 (免除) 随	H24.3.16 H24.3.16	H24.4.12	451,500		
建築指導費	国補	鳥取県住宅耐震化地域学習会 業務委託	(有)安達建築設計事 務所	1,422,750	(H23.10.24) 1,209,600	H23.10.24 ~ H24.3.10	H24.10.20 (免除) 制限付 H23.9.30 (免除)	H24.3.9 H24.3.9	H24.3.26	1,209,600		
建築指導費	国補	住宅耐震化普及啓発パンフ レット版下作成業務	(有)キーワード	315,000	(H23.10.4) 262,500	H23.10.4 ~ H23.10.28	随	H23.10.28 H23.10.28	H23.11.10	262,500	新規	
建築指導費	単県	宅地建物取引業免許事務等電 算処理業務	財団法人不動産適正 取引推進機構	480,000	(H23.4.1) 480,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	随	H23.6.30外 H23.6.30外	H23.7.14 H23.10.19 H24.1.16 H24.4.10	120,000 120,000 120,000 120,000		
建築指導費	単県	宅建業電子申請システム電算 処理業務	財団法人不動産適正 取引推進機構	168,000	(H23.4.1) 168,000	H23.4.1 ~ H24.3.31	随	H23.6.30外 H23.6.30外	H23.7.14 H23.10.19 H24.1.16 H24.4.10	42,000 42,000 42,000 42,000		
建築指導費	単県	宅地建物取引主任者証交付事 務委託	社団法人鳥取県宅地 建物取引業協会	215,000	(H23.6.7) 215,000	H23.6.7 ~ H23.11.30	随	H23.11.30 H23.12.8	H23.12.16	215,000		
建築指導費	単県	構造計算適合性判定業務委託	ビュローペリタス ジャパン(株)	6,058,400	(H23.4.1) 40,000外 (単価契約)	H23.4.1 ~ H24.3.31	H23.3.18 (免除)	H24.3.7	H23.8.19 H23.10.18 H23.12.2 H24.1.16 H24.3.15 H24.4.16	290,000 180,000 290,000 71,000 240,000 561,000		
建築指導費	単県	構造計算適合性判定業務委託 (明許)	ビュローペリタス ジャパン(株)	6,058,400	(H22.4.1) 53,000外 (単価契約)	H22.4.1 ~ H23.3.31	H22.3.24 (免除) 指	H23.4.14 H23.5.20	H23.5.20	243,000		
予定価格が20万円 未満のもの												
本庁執行分計										4,661,600		
出納機関執行分計										0		
目計										4,661,600		

(単位：円)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	前払 概算 精算 の別	支出の状況		備考		
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額				契約期間 (最終)	契約形態		金額	支出 年月日
住宅管理費	単県	県営住宅の管理の代行事務料 及び家賃等の収納事務委託料	鳥取県住宅供給公社	-	(21.8.5) 826,183,000 (H24.3.30) 826,739,000	H21.8.5 ~ H26.3.31 (免除) 随	H24.3.31 H24.5.15	概 概 概 概	45,060,000 45,059,000 45,058,000 45,056,000	H23.4.28 H23.7.29 H23.10.31 H24.1.13	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に管理代行者を規定		
住宅管理費	単県	県営住宅の管理の代行及び家賃徴収事務委託料	鳥取市外11市町	-	(S48.4.1外) 23,381,016 (H23.10.25) 23,257,828 (H23.4.1) 4,258,275 (H23.3.25) 4,156,440 (H23.4.1) 630,000	H23.4.1 ~ H24.3.31 (免除) 随 H23.3.24 (免除) 随 H23.3.24 (免除) 随	H24.3.31 H23.5.14	概 概	10,898,299 12,359,529	H23.7.29 H23.11.25	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 県営住宅設管条例に管理代行者を規定		
住宅管理費	単県	県営住宅管理システム委託料	(財)鳥取県情報センター	4,258,275	(H23.3.25) 4,156,440 (H23.4.1) 630,000	H23.4.1 ~ H24.3.31 (免除) 随	H23.6.30外 H23.7.4外	精 精 精 精	1,064,568 1,064,568 1,064,568 1,064,571	H23.7.21 H23.10.14 H24.1.18 H24.4.23	財務会計端末と連携して運用する必要があるため		
住宅管理費	単県	鳥取県営住宅管理システムプログラムプロダクト保守委託料	日本電気(株)鳥取支店	630,000	(H23.4.1) 630,000	H23.4.1 ~ H24.3.31 (免除) 随	H24.3.31 H24.4.3	精	630,000	H24.4.26			
住宅管理費	単県	県営住宅収入申告書入力データ作成業務委託料	株式会社ヨナゴシース鳥取支店	319,200	(H22.7.6) 30 (単価契約)	H23.5.25 ~ H23.10.31 (免除) 随	H23.9.13 H23.10.4	精	237,919	H23.10.24			
住宅管理費	単県	弁護士委託料	弁護士法人西川総合法律事務所	546,000	(H22.10.21) 136,500 (単価契約)	H24.3.23 ~ (免除) 随	- -	前	546,000	H24.4.11			
予定価格が20万円未満のもの									682,500		14件		
本庁執行分計									209,845,522				
出納機関執行分計									51,813,232		東部、中部、西部総合事務所生活環境局		
目計									261,658,754				
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る工事監理	有限会社木下建築研究所	()	()	()			4,987,500		管轄課に担当替え		
住宅建設費	国補	県営住宅ひばりが丘団地第三期住戸改善工事(54-7棟)に係る設計意図伝達(建築)	有限会社横川設計工房	()	()	()			399,000		管轄課に担当替え		

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約期間				前払 概算 構築 の別	支 出 日		金 額
					変更契約 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)						
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(53-13棟)に 係る地質調査業務委託	曙工舎有限公司							1,828,050	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(53-13棟)に 係る実施設計委託(建築)	有限会社住宅総合研 究所							5,764,500	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(53-13棟)に 係る実施設計委託(設備)								1,648,500	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(52-1棟)に係る地 質調査業務委託	曙工舎有限公司							1,624,350	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(52-1棟)に係る実 施設計委託(建築)	木下俊哉建築設計事 務所							5,754,000	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第四期 住戸改善工事(52-1棟)に係る実 施設計委託(設備)	株式会社エクス・ブラ ン							1,680,000	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第三期住戸 改善工事(51-2棟)に係る工 事監理(明許)	有限会社匠建築設計 事務所							5,229,000	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第三期住戸 改善工事(51-2棟)に係る設 計意図伝達(建築・明許)								859,950	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	県営住宅末恒第一団地第三期住戸 改善工事(51-2棟)に係る設 計意図伝達(設備・明許)	有限会社 亀山設計							283,500	営繕課に配当替え	
住宅建設費	国補	鳥取エコハウスプロダクト住 宅の設計及び事業化検討業務	鳥取エコハウス推進 協議会	(H23.7.4) 3,727,500	H23.7.4~ H24.1.31	H23.7.1 (免除)	H24.3.16	前	H23.8.5	1,100,000	新規	
住宅建設費	国補	とっとり木の住まい整企画運 営業務委託	社団法人鳥取県建築 士会	(H24.1.23) 3,811,500	H23.7.4~ H24.3.16	随	H24.3.25	精	H24.4.5	2,711,500		
住宅建設費	国補	鳥取県住生活基本計画検討に 係る調査分析等業務(明許)	ランドブレイン株式 会社広島事務所	(H23.8.5) 865,200	H23.8.5~ H24.3.21	H23.7.26 (免除)	H24.3.21	精	H24.4.5	865,200		
住宅建設費	国補			(H22.9.30) 2,903,250	H22.9.30~ H23.3.25	H22.9.17 (免除)	H23.8.31	精	H23.10.14	2,845,500		
住宅建設費	国補			H22.9.30~ H23.8.31		制限付	H23.9.9					
予算価格が20万円 未満のもの										150,255		
本庁執行分計										37,730,805		

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
					変更契約 (契約年月日)	契約期間 (最終)						
出納機関執行分計												営繕課へ配当替え
目計												53,236,155
合計												319,556,509

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)				前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
					変更契約 (契約年月日)	契約期間 (最終)						
労政総務費	国補	鳥取県あんしん貸付支援事業 相談員配置委託業務	(社)鳥取県宅地建物 取引業協会	7,860,000	(H23.4.1) 7,859,460	H23.4.1~ H24.3.31	H23.3.18 (免除)	H24.3.31	H23.4.30	7,859,460		当該団体でなければ 行うことができない 業務であるため
												H24.5.8

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単果 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 の 状 況			更 変 (解 除) の 理 由 内 容	備 考	
			(起工年月 日)	(契約年月日) 契 約 額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額			完 了 年 月 日
住宅管理費					~								
本庁執行分計					~				0				
出納機関執行分計									73,182,900			東部総合事務所 中部総合事務所 西部総合事務所	
目 計									73,182,900				
住宅建設費					~								
本庁執行分計					~				0				
出納機関執行分計									648,457,100			営繕課へ配当替え	
目 計									648,457,100				
合 計									721,640,000				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

了 土地

(平成24年3月31日現在)

行政・ 普通財産 の区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減 別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記 年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	湯所町第一	鳥取市 湯所町一丁目	1,380.59	不明	増加 H							1,380.59	不明		
	湯所町第二	鳥取市 湯所町一丁目	1,128.81	不明	増加 H							1,128.81	不明		
	東町	鳥取市 東町三丁目	1,338.67	不明	増加 H							1,338.67	不明		
	材木町	鳥取市 材木町	3,709.61	不明	増加 H							3,709.61	不明		
	立川町	鳥取市 立川町二丁目	1,471.08	600,000	増加 H							1,471.08	600,000		
	東浜	鳥取市 浜坂四丁目	14,155.40	174,492,002	増加 H							14,155.40	174,492,002		
	浜坂第一	鳥取市 浜坂三丁目	12,952.56	不明	増加 H							12,952.56	不明		
	浜坂第二	鳥取市 浜坂五丁目	11,772.18	不明	増加 H							11,772.18	不明		
	丸山町第一	鳥取市 丸山町	3,378.68	66,141,140	増加 H							3,378.68	66,141,140		
	丸山町第二	鳥取市 丸山町	1,749.12	75,055,866	増加 H							1,749.12	75,055,866		
	ひばりが丘	鳥取市 浜坂四丁目	15,852.62	不明	増加 H							12,827.49	不明		
	城南 (特別景観)	鳥取市 田園町二丁目	962.68	5,939,618	増加 H							0.00	0	普通財産へ	
					減少 H23.9.15	3025.13	公有財産DB修正								
					減少 H23.12.13	962.68	用途廃止								

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	相生町	鳥取市 相生町二丁目	1,758.65	798,540	増加 H							1,758.65	798,540	
	馬場町	鳥取市 馬場町	1,147.54	1,041,390	減少 H							1,147.54	1,041,390	
	国安南	鳥取市 国安	5,266.42	68,574,743	増加 H							5,266.42	68,574,743	
	倉田	鳥取市	1,278.00	1,804,101	減少 H							1,278.00	1,804,101	
	緑町第一	鳥取市 立川町六丁目	7,714.90	不明	増加 H							7,703.23	不明	
	緑町第二	鳥取市 立川町六丁目	4,982.79	不明	減少 H	23.9.15	11.67		公有財産DB修正			4,982.78	不明	
	美穂第一	鳥取市 源太	3,783.51	不明	増加 H							3,783.51	不明	
	美穂第二	鳥取市 下味野	2,392.86	1,232,738	減少 H							2,392.86	1,232,738	
	寿	鳥取市 西品治	540.08	不明	増加 H							540.08	不明	
	寿 (特別県営)	鳥取市 西品治	2,433.45	不明	減少 H	23.12.13	2433.45		用途廃止			0.00	0	普通財産へ
	面影	鳥取市 面影一丁目	11,780.46	不明	増加 H							11,780.46	不明	
	高草	鳥取市 古海	10,107.71	252,865,869	減少 H							10,107.71	252,865,869	
	白浜	鳥取市 湖山町西三丁目	6,598.39	不明	増加 H							6,598.39	不明	
	末垣第一	鳥取市 美萩野一丁目	31,376.34	不明	減少 H							31,376.34	不明	
	末垣第二	鳥取市 美萩野二丁目	17,594.81	不明	増加 H							17,594.81	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
													増加		減少
行政財産	西品治	鳥取市 安長	7,928.58	不明	増加	H							7,514.91	不明	
	湖南	鳥取市 吉岡温泉町	3,270.35	42,796,090	増加	H							3,270.35	42,796,090	
	円通寺	鳥取市 円通寺	2,074.38	11,077,189	増加	H							2,074.38	11,077,189	
	徳尾	鳥取市 徳尾	2,642.00	105,680,000	増加	H							2,642.00	105,680,000	
	興南	鳥取市 南吉方三丁目	1,395.00	99,200,142	増加	H							1,395.00	99,200,142	
	吉成東	鳥取市 吉成	2,918.92	135,145,996	増加	H							2,918.92	135,145,996	
	北園第一	鳥取市 北園二丁目	12,126.62	602,205,569	増加	H							12,126.62	602,205,569	
	北園第二	鳥取市 北園一丁目	8,420.49	不明	増加	H							8,420.49	不明	
	東今在家	鳥取市 東今在家	3,275.35	不明	増加	H23.9.15	13.59						3,288.94	不明	
	宇倍野第一	鳥取市 国府町麻屋	1,323.96	1,132,995	増加	H							1,323.96	1,132,995	
	宇倍野第二	鳥取市 国府町麻生	1,130.00	1,271,809	増加	H							1,130.00	1,271,809	
	西郷	鳥取市 河原町中井	1,024.40	921,960	増加	H							1,024.40	921,960	
	ほきもと	鳥取市 佐治村葛谷	911.92	6,520,228	増加	H							911.92	6,520,228	
	宝木	鳥取市 気高町下光元	3,061.01	不明	増加	H							3,061.01	不明	
	行徳	鳥取市 行徳	1,659.09	不明	増加	H							1,659.09	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	住吉	米子市 旗ヶ崎	3,767.57	216,062,798	増加 H							3,767.56	216,062,798	
	陰田	米子市 陰田	1,868.40	3,562,990	減少 H23.9.15	0.01			公有財産DB修正	H		1,868.40	3,562,990	
	上粟島	米子市 彦名町	20,741.66	217,743,386	増加 H					H		20,741.66	217,743,386	
	上福原 (特別県営第一、第二)	米子市 上福原	2,668.59	21,012,459	減少 H					H		2,668.59	21,012,459	
	三柳	米子市 両三柳	19,693.11	不明	増加 H					H		19,693.11	不明	
	上福原第一	米子市 上福原七丁目	8,966.00	314,487,600	減少 H					H		8,966.00	314,487,600	
	上福原第二	米子市 上福原	3,847.83	不明	増加 H					H		3,847.83	不明	
	皆生	米子市 皆生五丁目	4,073.59	不明	減少 H		1398.83		公有財産DB修正	H		2,674.76	不明	
	日の出町	米子市 日の出町一丁目	1,857.18	528,000	増加 H					H		1,857.18	528,000	
	河崎	米子市 河崎	4,860.59	27,216,000	減少 H					H		4,860.59	27,216,000	
	永江	米子市 永江	40,463.35	不明	増加 H					H		40,463.35	不明	
	富益	米子市 富益町	12,651.96	263,420,125	減少 H					H		12,651.96	263,420,125	
	内浜	米子市 旗ヶ崎七丁目	2,715.83	不明	増加 H					H		2,715.83	不明	
	安倍彦名	米子市 彦名町	4,548.30	205,282,739	減少 H					H		4,548.30	205,282,739	
	福原	米子市 西福原八丁目	2,508.26	不明	増加 H					H		2,508.26	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	三明寺	倉吉市 藤城	1,236.50	不明	増加	H						1,236.50	不明	
	高城第一	倉吉市 上米積	4,932.47	25,762,900	増加	H	98.92		昨年度監査調査誤り			4,768.70	25,762,900	
	高城第二	倉吉市 下米積	1,897.51	不明	増加	H						1,897.51	不明	
	高城第三	倉吉市 上米積	2,186.07	不明	増加	H						2,186.07	不明	
	八幡町	倉吉市 八幡町	4,537.83	不明	増加	H						4,537.83	不明	
	上井	倉吉市 小田	7,078.14	不明	増加	H						7,078.14	不明	
	福守第一	倉吉市 西福守町	9,077.69	34,162,486	増加	H						9,077.69	34,162,486	
	福守第二	倉吉市 不入岡	3,158.15	不明	増加	H						3,158.15	不明	
	越殿 (特別県堂)	倉吉市 広瀬町	1,061.15	不明	増加	H						1,061.15	不明	
	越殿	倉吉市 広瀬町	1,209.91	不明	増加	H						1,209.91	不明	
	小鴨	倉吉市 小鴨	3,419.49	不明	増加	H						3,419.49	不明	
	米田	倉吉市 米田町	5,591.53	不明	増加	H						5,591.53	不明	
	北野	倉吉市 北野	3,128.60	17,495,400	増加	H						3,128.60	17,495,400	
	和田	倉吉市 馬場町	9,637.64	174,436,008	増加	H						9,637.64	174,436,008	
	河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,708.07	181,920,083	増加	H						4,708.07	181,920,083	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
														増加
行政財産	清谷	倉吉市 清谷	3,220.08	不明	増加	H						3,220.08	不明	
	東和田	倉吉市 和田東町	2,563.49	59,020,253	増加	H						2,563.49	59,020,253	
	上灘	倉吉市 上灘町	2,459.40	119,472,681	増加	H						2,459.40	119,472,681	
	鴨川	倉吉市 関金町安歩	1,042.97	8,969,542	増加	H						1,042.97	8,969,542	
	外江	境港市 外江町	5,139.94	138,468,191	増加	H						5,139.94	138,468,191	
	高松	境港市 美保町	3,033.58	862,281	増加	H						3,033.58	862,281	
	誠道	境港市 誠道町	8,666.22	不明	増加	H						8,666.22	不明	
	上道	境港市 上道町	2,631.52	144,733,600	増加	H						2,631.52	144,733,600	
	余子	境港市 誠道町	9,104.35	不明	増加	H						9,104.35	不明	
	渡	境港市 渡町	2,889.47	43,342,000	増加	H						2,889.47	43,342,000	
	弥生	境港市 弥生町	6,581.61	288,932,679	増加	H						6,581.61	288,932,679	
	美保	境港市 美保町	3,457.39	125,147,265	増加	H						3,457.39	125,147,265	
	夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	9,929.65	354,488,505	増加	H						9,929.65	354,488,505	
	高山	岩美町 高山	2,890.00	19,414,885	増加	H						2,890.00	19,414,885	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	國中	八頭町 米岡	1,159.80	1,168,669	増加 H							1,159.80	1,168,669	
	土師百井	八頭町 土師百井	1,121.68	不明	減少 H							1,144.70	不明	
	宮岡	八頭町 米岡	975.00	11,524,500	増加 H		23.03					975.00	11,524,500	
	八東第二	八頭町 東	2,182.60	12,352,098	減少 H		0.01					2,182.60	12,352,098	
	北山	八頭町 北山	976.13	8,004,266	増加 H							976.13	8,004,266	
	丸山	八頭町 船岡	944.45	12,088,960	減少 H							944.45	12,088,960	
	隼	八頭町 見槻中	3,429.86	18,746,009	増加 H		△ 144.55					3,285.31	18,746,009	
	船岡町	八頭町 船岡	2,405.00	7,459,406	減少 H							2,405.00	7,459,406	
	中南	八頭町 南	2,162.48	18,977,518	増加 H							2,162.48	18,977,518	
	智頭第一	智頭町 智頭	1,578.00	7,528,155	減少 H							1,578.00	7,528,155	
	智頭第二	智頭町 山根	1,185.63		増加 H							1,185.63		
	杉の香	智頭町 坂原	6,974.31	158,607,782	減少 H							6,974.31	158,607,782	
	浜	湯梨浜町 長瀬	2,420.29	不明	増加 H							2,420.29	不明	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
	泊港	湯梨浜町泊	3,120.00	不明	増加 H							3,120.00	不明		
	みどり	琴浦町光	3,204.55	24,072,259	増加 H							3,204.55	24,072,259		
	浦安	琴浦町下伊勢	613.04	不明	増加 H							613.04	不明		
	栄第一	北栄町亀谷	2,403.52	不明	増加 H							2,403.52	不明		
	栄第二	北栄町島尾崎	2,612.00	23,589,001	増加 H							2,612.00	23,589,001		
	大野	北栄町国坂	1,342.14	不明	増加 H							1,342.14	不明		
行政財産	浜の上第一	大山町御崎	5,148.47	20,031,235	増加 H							5,148.47	20,031,235		
	庄内	大山町高田	1,247.00	377,217	増加 H							1,247.00	377,217		
	手間第一	南部町天万	2,274.00	13,129,602	増加 H							2,274.00	13,129,602		
	手間第二	南部町宮前	2,602.66	27,588,196	増加 H							2,602.66	27,588,196		
	法勝寺	南部町法勝寺	5,849.05	不明	増加 H							5,847.77	不明		
	伯南第一	日南町三栄	2,630.31	5,144,641	増加 H							2,630.31	5,144,641		
	伯南第二	日南町霞	1,660.27		増加 H							1,660.27			
				555,694.86	5,030,832,355	減少 H							547,176.42	5,024,892,737	
	計			8,500.42	5,939,618	減少 H							547,176.42	5,024,892,737	

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
													増加	
普通財産	寿(特別県営)	鳥取市西品治	0.00		増加	H23.12.13	2433.45	不明	用途廃止	H	0.00	0		
			0		減少	H24.1.19	2433.45	不明	引継	H	0.00	0		
	城南(特別県営)	鳥取市田園町二丁目	0.00		増加	H23.12.13	962.68	5,939,618	用途廃止	H	0.00	0		
					減少	H24.1.19	962.68	5,939,618	引継	H	4,627.83	78,673,110		
計	大谷団地敷地	米子市大谷町	4,627.83	78,673,110	増加	H				H				
			4,627.83	78,673,110	減少	H				H				
合計			560,322.69	5,109,505,465			8,500.42	5,939,618.00			551,804.25	5,103,565,847		

イ 建物

(平成24年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)				
													増加		減少	
行政財産	湯所町第一	鳥取市湯所町一丁目	1,396.49	146,989,756	増加	H							1,396.49	146,989,756		
	湯所町第二	鳥取市湯所町一丁目	1,013.50	146,048,000	増加	H							1,013.50	146,048,000		
	東町	鳥取市東町三丁目	1,004.49	178,074,640	増加	H							1,004.49	178,074,640		
	材木町	鳥取市材木町	4,814.12	48,080,913	増加	H							4,814.12	48,080,913		
	立川町	鳥取市立川町二丁目	2,005.91	232,172,544	増加	H							2,005.91	232,172,544		
	東浜	鳥取市浜坂四丁目	8,871.12	不明	増加	H							8,871.12	不明		
	浜坂第一	鳥取市浜坂三丁目	6,138.53	1,101,250,610	増加	H							6,138.53	1,101,250,610		
	浜坂第二	鳥取市浜坂五丁目	6,699.55	不明	増加	H							6,699.55	不明		
	丸山町第一	鳥取市丸山町	2,470.32	不明	増加	H							2,470.32	不明		
	丸山町第二	鳥取市丸山町	1,091.39	不明	増加	H							1,091.39	不明		
	ひばりが丘	鳥取市浜坂四丁目	9,175.19	不明	増加	H							9,175.19	不明		
	城南(特別県営)	鳥取市田園町二丁目	1,511.93	50,450,600	増加	H							1,511.93	50,450,600		
					減少	H										

明治町	倉吉市 明治町	1,529.39	不明	增加 減少	H H					H H	1,529.39	不明	
和田	倉吉市 馬場町	6,837.25	945,778,343	增加 增加						H H	6,837.25	不明	
河北	倉吉市 福庭町一丁目	4,429.57	417,437,208	增加 減少	H H					H H	4,429.57	417,437,208	
清谷	倉吉市 清谷	1,675.06	283,250,000	增加 減少	H H					H H	1,675.06	283,250,000	
東和田	倉吉市 和田東町	877.22	不明	增加 減少	H H					H H	877.22	不明	
上灘	倉吉市 上灘町	2,112.63	198,599,720	增加 減少	H H					H H	2,112.63	198,599,720	
鴨川	倉吉市 関金町安歩	380.1	32,967,280	增加 減少	H H					H H	380.10	32,967,280	
外江	境港市 外江町	3,414.38	383,776,484	增加 減少	H H					H H	3,414.38	383,776,484	
高松	境港市 美保町	2,089.01	不明	增加 減少	H H					H H	2,089.01	不明	
誠道	境港市 誠道町	5,145.15	不明	增加 減少	H H					H H	5,145.15	不明	
上道	境港市 上道町	1,510.10	346,148,250	增加 減少	H H					H H	1,510.10	346,148,250	
余子	境港市 誠道町	4,080.26	不明	增加 減少	H H					H H	4,080.26	不明	
渡	境港市 渡町	2,695.53	226,417,000	增加 減少	H H					H H	2,695.53	226,417,000	
弥生	境港市 弥生町	4,277.20	891,148,840	增加 減少	H H					H H	4,277.20	891,148,840	
美保	境港市 美保町	2,590.08	477,362,370	增加 減少	H H					H H	2,590.08	477,362,370	

夕日ヶ丘	境港市 夕日ヶ丘1丁目	5,092.23	1,125,099,150	増加 減少	H H					5,092.23	1,125,099,150		
高山	岩美町 高山	566.07	不明	増加 減少	H H	244.11	昨年度監査調査誤り			810.18	不明		
土師百井	八頭町 土師百井	506.16	42,891,691	増加 減少	H H					506.16	42,891,691		
宮岡	八頭町 米岡	248.06	27,622,506	増加 減少	H H					248.06	27,622,506		
八東第二	八頭町 東	478.95	不明	増加 減少	H H					478.95	102,720,560		
北山	八頭町 北山	398.28	32,182,658	増加 減少	H H					398.28	32,182,658		
丸山	八頭町 船岡	380.1	33,330,266	増加 減少	H H					380.10	33,330,266		
隼	八頭町 見櫛中	1224.64	258,635,671	増加 減少	H H	6.6	昨年度監査調査誤り			1,231.24	258,635,671		
船岡町	八頭町 船岡	787.3	不明	増加 減少	H H					787.30	不明		
中南	八東町 南	571.8	38,769,298	増加 減少	H H					571.80	38,769,298		
智頭第一	智頭町 智頭	836.73	141,685,770	増加 減少	H H					836.73	141,685,770		
智頭第二	智頭町 山根	405.72	63,036,000	増加 減少	H H					405.72	63,036,000		
杉の香	智頭町 坂原	4,145.84	1,117,102,680	増加 減少	H H					4,145.84	1,117,102,680		
浜	湯梨浜町 長瀬	949.92	不明	増加 減少	H H					949.92	不明		
泊港	湯梨浜町 泊	1,595.18	不明	増加 減少	H H					1,595.18	不明		

普通財産	寿 (特別県営)	鳥取市	0.00	0	増加	H23.12.8	2416.17	86200000	用途廃止	H	0.00	0
					減少	H23.12.8	2416.17	86200000	取り壊し	H		
計	河崎	米子市	0.00	0	増加	H24.3.30	2061.29	不明	用途廃止	H	2,061.29	不明
		河崎	0.00	0.00	減少	H				H		不明
合計			318,484.04	16,336,673,820			2,061	86,200,000			316,423.26	15,130,135,033

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動産
該当なし

キ 物権
該当なし

ク 無体財産権
該当なし

ケ 有価証券

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	290,000,000		0	290,000,000	第312回大阪府債	鳥取県被災者住宅再 建支援基金
	900,000,000		0	900,000,000	平成19年度徳島県債	
	307,000,000		0	307,000,000	第312回大阪府債	
	7,090,694		0	7,090,694	北海道平成21年度第2回公債(大和)	
	112,032,966		0	112,032,966	北海道平成21年度第2回公債(みずほ)	
	6,381,625		0	6,381,625	和歌山県平成20年度2009回公債	
	21,335,410		0	21,335,410	第334回大阪府債	
	4,978,263		0	4,978,263	兵庫県平成21年度第39回公債	
	86,024,233		0	86,024,233	第338回大阪府債(日興)	
	11,569,495		0	11,569,495	第338回大阪府債(みずほ)	
		80,848,215		80,848,215	大阪府公募公債第350回	
		49,721,652		49,721,652	23-2大阪市公募公債	
合 計	1,746,412,686	130,569,867	0	1,876,982,553		

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資証券	1,000,000	0	0	1,000,000	(財)不動産適正取引推進機構	
出捐金	2,500,000			2,500,000	(財)鳥取県建築住宅検査センター	
出捐金	5,000,000	0	0	5,000,000	(財)高齢者住宅財団	
出捐金	460,915,000	661,524,000	0	1,122,439,000	被災者生活再建支援法人	
出捐金	4,000,000	0	0	4,000,000	(財)都道府県会館	
					鳥取県住宅供給公社	
合 計	473,415,000	661,524,000	0	1,134,939,000		

(2) 郵券印紙の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手類	10,890	86,720	93,470	4,140	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	10,890	86,720	93,470	4,140	

(3) 基金

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
被災者住宅再建支援基金	1,781,687,857	259,914,470	132,436,755	1,909,165,572	
合 計	1,781,687,857	259,914,470	132,436,755	1,909,165,572	

(4) 債 権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
			増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		円		
普通財産貸付料	5,331,000	1	0	0	888,500	0	4,442,500	1	住宅供給公社 大谷団地敷地
行政財産使用料	4,696,967	129	1,404,304	93	2,451,292	22	3,649,979	200	離職者県営住宅 県営住宅敷地内電柱
鳥取県住宅供給公社 経営安定化事業費貸付金元利収入	2,237,000,000	1					2,237,000,000	1	
合 計	2,247,027,967	131	1,404,304	93	3,339,792	22	2,245,092,479	202	

20 財産の貸付及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 了 土 地

行政・普 通財産の 区分	貸 付 目 的 (使用許可)	所 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 日 期 (使用許可)	当 初 貸 付 日 期 (使用許可)	貸 付 期 間 (使用許可)	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 料 (使用)	住 氏 名	所 名	
行政財産	駐車場	鳥取市 美萩野	土地 12㎡	H22.12.10	H22.12.10	H22.12.2~ H23.12.15	月額・年額 1,500	11,225	個人		
	駐車場	鳥取市 美萩野	土地 12㎡	H22.12.14	H22.12.14	H22.12.14~ H23.12.13	月額・年額 1,500	11,129	個人		
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H22.12.17	H22.12.17	H22.12.17~ H23.12.16	月額・年額 1,100	8,267	個人		
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H23.2.16	H23.2.16	H23.2.16~ H24.2.15	月額・年額 1,100	4,400	個人		
	駐車場	鳥取市 浜坂	土地 12㎡	H23.5.30	H23.5.30	H23.4.25~ H24.4.24	月額・年額 1,600	19,200	個人		収入未済額 19,200円
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H24.3.25	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 吉成	土地 12㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.4.13~ H24.4.12	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 面影	土地 12㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H25.3.25	0	0	個人		
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.31~ H24.3.30	0	0	個人		
	駐車場	米子市 彦名町	土地 12㎡	H23.8.30	H23.8.30	H23.8.1~ H24.7.31	0	0	個人		
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H23.5.20	H23.5.20	H23.5.4~ H24.5.3	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.6~ H24.8.5	0	0	個人		
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.6~ H24.8.5	0	0	個人		
	駐車場	米子市 上福原	土地 12㎡	H23.8.2	H23.8.2	H23.7.25~ H24.8.28	0	0	個人		

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考	
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名		
行政財産	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.19~ H24.8.18	0	0	個人			
	駐車場	米子市 永江	土地 12㎡	H23.8.17	H23.8.17	H23.8.8~ H24.8.7	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.8.30	H23.8.30	H23.9.7~ H24.9.6	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.10.25	H23.10.25	H23.10.24~ H24.10.23	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.12.9	H23.12.9	H24.1.11~ H25.1.10	0	0	個人			
	駐車場	鳥取市 古海	土地 12㎡	H23.12.17	H23.12.17	H23.12.28~ H24.12.27	0	0	個人			
	駐車場	南部町 天万	土地 24㎡	H24.3.8	H24.3.8	H24.3.5~ H25.3.4	0	0	個人			
	消防用ホース格納箱の設置	鳥取市 馬場町	土地 0.162㎡	H21.3.24	H21.3.24	H21.3.24~ H25.3.31	0	0				
	計							54,221				
	普通財産	団地敷地	米子市 大谷	土地 4,627.83㎡	H20.4.1	S52.12.24	H19.4.1~ H29.3.31	888,500	888,500	鳥取市田園町四丁目207番地 鳥取県住宅供給公社		
計							888,500					
合計							942,721					

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	住宅	鳥取市 美萩野	57㎡	H22.11.29	H22.11.29	H22.11.29~ H23.12.15	7,900	59,122	個人		
	住宅	鳥取市 美萩野	54㎡	H22.12.14	H22.12.14	H22.12.14~ H23.12.13	3,500	25,967	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H22.12.17	H22.12.17	H22.12.17~ H23.12.16	7,200	54,116	個人		

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.2.16	H23.2.16	H23.2.16~ H24.2.15	月額・年額 7,200	28,800	個人		
	住宅	鳥取市 浜坂	54㎡	H23.3.14	H23.3.14	H23.3.14~ H24.3.13	月額・年額 3,700	38,551	個人		
	住宅	鳥取市 浜坂	54㎡	H23.5.30	H23.5.30	H23.4.25~ H24.4.24	月額・年額 7,400	88,800	個人		収入未済額 88,800円
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.5.27	H23.5.27	H23.5.27~ H24.5.26	月額・年額 7,200	80,361	個人		収入未済額 28,800円
	住宅	鳥取市 浜坂	54㎡	H23.6.2	H23.6.2	H23.6.3~ H24.6.2	月額・年額 7,400	80,906	個人		収入未済額 73,506円
	住宅	米子市 上福原	68.6㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H25.3.25	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H24.3.25	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 吉成	45.8㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.4.13~ H24.4.12	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 面影	72.5㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.26~ H25.3.25	0	0	個人		
	住宅	米子市 両三柳	60.5㎡	H23.5.9	H23.5.9	H23.4.26~ H24.4.25	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.31~ H24.3.30	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 浜坂	57㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.3.30~ H24.3.29	0	0	個人		
	住宅	米子市 彦名町	60.9㎡	H23.8.30	H23.8.30	H23.8.1~ H24.7.31	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.4.21	H23.4.21	H23.4.18~ H25.4.17	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.5.20	H23.5.20	H23.5.4~ H24.5.3	0	0	個人		
	住宅	米子市 東福原	74㎡	H23.5.20	H23.5.20	H23.5.20~ H24.5.19	0	0	個人		

行政・普通財産の区分	貸付目的 (使用許可)	所在地	数量又は面積	貸付 (使用許可) 年月日	当初貸付 (使用許可) 年月日	貸付 (使用許可) 期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏 所名	備考	
							単価	本年度の貸付 (使用)料			
行政財産	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.6~ H24.8.5	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.6~ H24.8.5	0	0	個人		
	住宅	米子市 上福原	45.8㎡	H23.8.2	H23.8.2	H23.7.25~ H24.8.28	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	67.8㎡	H23.8.4	H23.8.4	H23.8.19~ H24.8.18	0	0	個人		
	住宅	米子市 日ノ出町	65.9㎡	H23.8.24	H23.8.24	H23.8.5~ H24.8.4	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	62.4㎡	H23.8.24	H23.8.24	H23.9.1~ H24.8.31	0	0	個人		
	住宅	米子市 永江	57㎡	H23.8.17	H23.8.17	H23.8.8~ H24.8.7	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	72.5㎡	H23.8.30	H23.8.30	H23.9.7~ H24.9.6	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	72.5㎡	H23.10.25	H23.10.25	H23.10.24~ H24.10.23	0	0	個人		
	住宅	米子市 上福原	45.8㎡	H23.11.21	H23.11.21	H23.11.14~ H24.11.13	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H23.12.9	H23.12.9	H24.1.11~ H25.1.10	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	59.8㎡	H23.12.19	H23.12.19	H23.12.22~ H24.12.21	0	0	個人		
	住宅	鳥取市 古海	62.4㎡	H23.12.17	H23.12.17	H23.12.28~ H24.12.27	0	0	個人		
	住宅	南部町 天万	64.3㎡	H24.3.8	H24.3.8	H24.3.5~ H25.3.4	0	0	個人		
	計								456,623		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)
該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考	
						借受期間	借料(円)	単価	住所氏名	本年度の借料		
土地	宅地	県営住宅敷地	鳥取市相生町 1-313	600.49㎡	有	H23.4.1 ～ H26.3.31	347,018	347,018	鳥取市尚徳町116 鳥取市	347,018	川下町団地	
土地	宅地	県営住宅敷地	倉吉市明治町 2-2-1	185.55㎡	有	H22.4.1 ～ H25.3.31	34,976	34,976	倉吉市葵町722 倉吉市	34,976	明治町団地	
建物	住宅	借上げ県営住宅	米子市道笑町 2丁目126番地	1,447.6㎡	有	H17.4.1 ～ H37.3.31	447,800	5,373,600	米子市道笑町二丁目126-4 有限会社稲田地所	5,373,600	道笑町ふれあい団地(7戸分)	
合計												

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)- (C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
個人住宅建設資金貸付金	山陰合同銀行他	0	14,041,760	14,041,760	0	0	0	
鳥取県西部地震被災者 向け災害復興住宅建設 資金貸付金	山陰合同銀行他	0	13,194,207	13,194,207	0	0	0	
住宅供給公社貸付金	鳥取県住宅供給公社	2,237,000,000	0	0	0	0	2,237,000,000	
合計		2,237,000,000	27,235,967	27,235,967	0	0	2,237,000,000	

(2) 償還状況
(個人住宅建設資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	14,041,760	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	14,041,760	14,041,760	0	0	0	
			小計	14,041,760	14,041,760	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			14,041,760	14,041,760	0	0	0		

(復興住宅建設資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金	0	13,194,207	0	13,194,207	0	0	0	0	0		
小計			13,194,207	13,194,207	0	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0	0	0		
現年度分			13,194,207	13,194,207	0	0	0	0	0		
小計			13,194,207	13,194,207	0	0	0	0	0		
合計			13,194,207	13,194,207	0	0	0	0	0		
区分											
元金											
小計											
過年度分											
現年度分											
小計											
合計											

(住宅供給公社貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)			
元金	2,237,000,000	0	0	0	0	0	0	2,237,000,000	0		
小計			0	0	0	0	0	2,237,000,000	0		
過年度分			0	0	0	0	0	0	0		
現年度分			0	0	0	0	0	2,237,000,000	0		
小計			0	0	0	0	0	2,237,000,000	0		
合計			0	0	0	0	0	2,237,000,000	0		
区分											
元金											
小計											
過年度分											
現年度分											
小計											
合計											

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等
なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
なし

